

## 第41回神奈川県病院学会 一般演題優秀演題

演題 No	病院・所属団体名(所属)	氏名	職種	演題名
15	聖マリアンナ医科大学病院 (メディカルサポートセンター)	宇津宮 薫	看護師	病棟退院支援ナースの育成
21	昭和大学藤が丘リハビリテー ション病院 (リハビリテーションセンター)	宮澤 僚	理学療法士	横浜市における心臓リハビリテーション継続に 向けた地域スポーツ施設連携の取り組み
29	平塚市民病院 (病院総務課)	宮川 優也	事務	当院の医師働き方改革推進について
30	済生会横浜市東部病院 (事務部医事企画室)	金城 悠貴	事務	施設基準管理担当者の育成事例
33	川崎幸病院 (薬剤部)	大森 俊和	薬剤師	川崎幸病院での睡眠・せん妄に関する意識改革 ～せん妄対策チームの介入 薬剤師編～

### 第41回神奈川県病院学会

テーマ：「病院の働き方改革／コロナ時代の地域医療」

2022年10月5日（水）14：00～17：00

神奈川県総合医療会館7階大講堂において実地開催（収録＋WEB配信）

2022年10月5日～11月2日

神奈川県病院協会ホームページからのWEB配信

（10/5の実地開催の動画及び一般演題のスライド動画）

## 病棟退院支援ナースの育成

法人名 学校法人聖マリアンナ医科大学  
病院名 聖マリアンナ医科大学病院  
職種・所属 看護師・メディカルサポートセンター  
発表者氏名 宇津宮 薫  
協力者氏名 行田 菜穂美 保科 かおり

## 【背景】

A 病院では、2017 年度より「退院支援ナース」を各病棟に配し、「メディカルサポートセンター病棟担当者」と協同し、地域で安心した療養生活に向けて入退院支援を実践する教育の場として「退院支援ナース会」を企画・運営してきた。年 3 回の研修と院内外の他部署研修を軸としたプログラムである。今回、この「退院支援ナース会」の 5 年間の活動を振り返り、退院支援ナースの育成に対する成果と課題について考察する。

## 【倫理的配慮】

得られたデータは匿名性に留意し、個人が特定されないように配慮した。

## 【用語の定義】

退院支援ナース：病棟所属の退院支援を行う看護師  
メディカルサポートセンター病棟担当者（以下、MSC 担当と略）：  
入退院支援加算 1・3 の届出担当の医療ソーシャルワーカーと退院調整看護師

## 【方法】

2017 年度からの「退院支援ナース会」の実績を基に、①プログラム内容②対象者へのアンケート結果③退院支援に関する診療報酬算定データより内容を整理する。得られた結果を基に「退院支援ナース」の育成に対する成果と課題を共同研究者と考察した。

## 【結果】

①入退院支援の取り組みについて・多職種カンファレンス（地域との連携）の講義、実践への取り組みとして、1) 接遇 2) ロールプレイ 3) グループワークが行われていた。②より、病棟主催の学習会の取り組みが 30% 上昇した。MSC 担当と協同して退院支援に取り組むことが 20% 上昇した。③より 1) 入退院支援加算 2) 介護支援等連携指導料 3) 退院時共同指導 2 の項目で、COVID-19 以前までの件数は増加した。

## 【考察】

退院支援ナースを配置したことにより、各部署での入退院支援の窓口が明確化した。また、退院支援ナースの役割意識の向上により、各病棟での入退院支援活動が年間計画を通して見える化できるようになった。同時に MSC 担当と協同して取り組むことによって、院内外の多職種連携の必要性や退院支援カンファレンスを積極的に行う意識が高まり、介護支援等連携指導料の病棟算定件数が増加した。これらより入退院支援に関する講義や研修を重ねることで、退院支援ナースが自ら各部署で行える実践方法を確立したのではないかと考える。

また、退院支援ナースの育成には MSC 担当への働きかけも必要であり、双方に働きかけることで相乗効果へ繋がった。退院支援ナースの選出は各部署の采配となっており、複数年継続されないこともあり、退院支援ナースの成長や目標のステップアップに繋がりにくい傾向が見えた。

## 横浜市における心臓リハビリテーション継続に向けた地域スポーツ施設連携の取り組み

法人名	学校法人昭和大学
病院名	昭和大学藤が丘リハビリテーション病院
職種・所属	理学療法士・リハビリテーションセンター
発表者氏名	宮澤 僚
協力者氏名	相本 賢二 阿部 真理奈 古賀 美弥子 磯良 崇

※ 本演題は、日本心臓リハビリテーション学会シンポジウムにて発表済であるが、日本心臓リハビリテーション学会の規程等に抵触していないことを確認した。

心臓リハビリテーション（心リハ）とは、心臓病患者が体力を回復し自信を取り戻し、快適な家庭生活や社会生活に復帰するとともに、再発や再入院を防止することをめざしておこなう総合的活動プログラムである。このプログラムには、運動療法と学習活動・生活指導・相談（カウンセリング）などが含まれる。運動療法は生涯を通じて行われるべきであるが、回復期や維持期において心リハ継続のための環境整備は十分とは言いがたい現状である。

当院では、これまで近隣の公営総合型スポーツ施設との維持期心リハにおける連携を図り、回復期心リハを終了する患者に対して、維持期の心リハ施設として運動処方を行った上でスポーツ施設へ紹介していた。多くの患者が安心して利用してもらうために、スポーツ施設職員には一次救命措置の研修会や市民講座“心リハ教室”を定期開催していた。

横浜市では2018年より市行政主導による心リハ推進事業として、7つの強化指定病院を中心に回復期・維持期心リハを普及するための啓蒙活動を行っている。本事業における主要課題のひとつに回復期や維持期の心リハ継続のためにスポーツ施設との連携を掲げ、病院とスポーツ施設における心リハ連携システムの構築に着手した。この連携システムは、当院とスポーツ施設の維持期心リハにおける連携をモデルとし、各強化指定病院と市内各区のスポーツ施設との連携に発展させた。対象のスポーツ施設は、公営総合型スポーツ施設に加えて、一部の（株）セントラルスポーツや（株）カーブスジャパンとも提携するに至った。

さらに、市民・かかりつけ医・スポーツ施設への啓蒙をテーマに強化指定病院を3つのワーキンググループ（WG）に分け活動し、「スポーツ施設スタッフ向け研修WG」では心リハに関する啓蒙資料の作成を行なっている。スポーツ施設スタッフに向けた研修資料は、スポーツ施設職員のみにとどまらず、患者への回復期・維持期の心リハの啓蒙資料としても活用していきたい。

今回、行政と医療機関で連携した回復期以降の心リハ推進の取り組みとして、地域スポーツ施設との連携システムを構築したが、今後は改善点の修正などを行い、本システムを継続して活用していくことが重要である。

## 当院の医師働き方改革推進について

病院名 平塚市民病院  
職種・所属 事務・病院総務課  
発表者氏名 宮川 優也  
協力者氏名 山田 健一朗 野上 正志

### 【当院の概要】

所在地 : 神奈川県平塚市南原1丁目19-1  
病床数 : 416床 (一般病床410床、感染病床6床)  
診療科 : 29診療科  
職員数 : 常勤医師 100人 (令和4年7月1日時点)  
認定等 : 救命救急センター、第二種感染症指定医療機関、地域医療支援病院  
診療実績 : 救急車受入実績 9,494台 (令和3年実績)  
救急車応需率 98.2%

### 【これまでの主な取組み概要】

- ・令和2年6月に病院長を中心とした多職種 (医師、看護師、薬剤師、医療技術職員、事務職) から構成される医療従事者の働き方改革検討委員会を発足
- ・医師の時間外実績申請方法を紙から時間外申請システム (エクセル形式・病院総務課作成) に変更し、医師の時間外勤務実態の把握
- ・医師の時間外勤務の削減に尽力された外部講師を招聘し、幹部職員をはじめとした医師への啓発を実施
- ・医師に対して、働き方改革の概要と当院が進める新勤務体制の提案
- ・各診療科の部長医師とのヒアリングを実施
- ・一部診療科の宿日直許可申請を労働基準監督署に提出

### 【当院が目指す新勤務体制の構築】

- ・当院の勤務実態
- ・1ヵ月単位の変形労働時間制の採用。

### 【今後の課題について】

- ・業務と自己研鑽の明確化
- ・長時間労働に対応する面接指導体制の構築
- ・代償休息制度の運用にむけた勤務ルールの策定など

## 施設基準管理担当者の育成事例

法人名	社会福祉法人恩賜財団済生会
病院名	済生会横浜市東部病院
職種・所属	事務・医事企画室
発表者氏名	金城 悠貴

## 【背景】

施設基準の管理が病院経営に経済的に大きな影響を及ぼすことは言うまでもないことだが、実際にはその事務的な管理はその専門性の高さもあり、同じ職員が長年担当しており、属人的になっていた。その業務の重要性と専門性の高さから人事異動もできず、さらに属人化が進むという悪循環に陥っていた。そのため次の3つの弊害が起きていた。①事務職員のキャリア育成上の問題。②①による担当者離職リスクの増大、③業務が最適化されているか客観評価できない。

## 【目的】

上記弊害を無くし、施設基準管理業務を、事務職のローテーションの一つになる体制を整える。

## 【方法】

部署内で次のような育成ラダーを設け、実践した。1年目は毎月の届出に関するルーチンや、特掲診療料を主に担当しながら、施設基準関連のリテラシーを習得。2年目は基本診療料を担当し、届出項目の要件モニタリングや自主点検などを主に担当する。3年目は1、2年目のフォローや運用改善、このラダー自体の見直し等を行う。

あくまでも目安であり、実際は皆で協力しながら進めるが、この「皆で協力しながら」というのがポイントである。同じ業務の経験が1～2年しか違わないメンバー間で、気軽に質問したり、確認しあえる環境は、業務を正確に進めるという意味でも、学びを深めるという意味でも非常に重要である。

また、2年目までに民間資格の施設基準管理士の取得を目指すものとし、その講座等の費用は組織が負担した。なお、担当者は皆別の業務も抱えており、施設基準管理業務にかける人工は0.5人×3人で1.5人程度である。

## 【結果】

運用開始から4年たったが、上記ラダーがローテーションしなかった年は1年だけ（コロナの影響であまり経験が積み重なった為）である。施設基準管理士は3名が合格した。

上記弊害3つはクリアしたものと考えている。

## 【考察】

当初はこのラダーは厳しすぎると考えていたが、メンバーの頑張りにより今のところうまく運用できている。未熟でも任せること、「わからなくても、調べて試して考えて自分で答えを出していく」能力を鍛えることができた。精通した人材はいなくなるが、それは厚生局との密なやり取りでカバーした。

施設基準管理士は最終的には6名が当院に在籍する状況を目指している。（適時調査の際に当院には調査官が6名体制で調査されるため）

川崎幸病院での睡眠・せん妄に関する意識改革  
～せん妄対策チームの介入 薬剤師編～

法人名 社会医療法人財団石心会  
病院名 川崎幸病院  
職種・所属 薬剤師・薬剤部  
発表者氏名 大森 俊和  
協力者氏名 特手 綾 坂井 瞳 白田 昌弘 橋田 まみ 高橋 香織

### 【背景・目的】

ベンゾジアゼピン (benzodiazepine : 以下、BZ) 系睡眠薬においては、PMDA から「ベンゾジアゼピン受容体作動薬の依存性について」の医薬品適正使用のお願いが発出されている。BZ 系睡眠薬を催眠鎮静薬及び抗不安薬として使用する場合、持ち越し効果、筋弛緩作用、前向き健忘、反跳性不眠や退薬症候などの有害事象が生じると知られている。

本邦において新規作用機序の睡眠薬であるオレキシン受容体拮抗薬が発売された。オレキシン受容体拮抗薬は GABA 受容体を介さない作用機序であるため、せん妄や筋弛緩作用が起きにくいと考えられ、BZ 系睡眠薬やゾルピデム等の睡眠薬よりも薬剤投与によるせん妄や転倒転落のリスクが低いと考えられている。

そこで、川崎幸病院では不眠時の第一選択薬としてオレキシン受容体拮抗薬を推奨する目的で、①薬剤師を中心とした関連職種へ睡眠薬・せん妄に関する勉強会の実施②不眠時・せん妄時の推奨案作成・周知を行った。本稿では病棟配置されている睡眠関連薬の変化と当院看護職員の睡眠・せん妄に関する意識の変化を調査したので報告する。

### 【方法】

今回、取り組み開始前後それぞれ 12 ヶ月間 (2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日・2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日) における睡眠関連薬の病棟配置薬の処方割合の変化を調査した。また、勉強会時に病棟看護師への不眠の際の配置薬の第一選択薬に関するアンケート調査を実施した。

### 【結果】

取り組み前後の睡眠関連薬の病棟配置薬の処方割合は BZ 系睡眠薬が 67%から 8%へ大幅に減少し、オレキシン受容体拮抗薬は 21%から 67%へ増加した。また、病棟看護師による睡眠薬の病棟配置薬の処方の第一選択薬は、BZ 系睡眠薬・ゾルピデム等が 77%から 4%へ減少し、オレキシン受容体拮抗薬が 15%から 92%へ増加した。

### 【考察】

オレキシン受容体拮抗薬を不眠時の第一選択薬として推奨する取り組みや睡眠薬に関するスタッフ教育は、BZ 系睡眠薬・ゾルピデムが主に使用されていた睡眠に関する配置薬処方数を減少させた。

### 【展望】

今後、調査した結果をさらに検証し、病棟配置されている睡眠関連薬の変更と看護職員への意識の改革が、せん妄の発症率や睡眠の質改善にどの程度寄与しているかを調査していきたいと考える。